

令和6年度 第1回多治見市環境審議会

日 時		令和6年9月10日（火） 10時から12時10分まで
場 所		多治見市役所 本庁舎4階会議室
議 題		「第4次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定について
委 員	出席者	千頭聡、南基泰、中川書子、廣岡佳弥子、富田夏子、丹羽和子、網干牧夫、 岩月輝希
	欠席者	荒木裕之、山田幸之介 ※順不同・敬称略
事務局		環境文化部長：伊藤徳朗、環境課長：山田直子、 環境課：宮地敦、若尾浩好、市川加寿子 コンサルタント：中外テクノス（株）平松明子、堀内愛歩

内 容

○環境文化部長あいさつ

○委員自己紹介

○事務局自己紹介

1 会長及び副会長の選出

会長：千頭聡委員、副会長：南基泰委員

2 「第4次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定について

（1）策定概要とスケジュールについて

会長 結構タイトなスケジュールとを感じる。答申については、事務局の説明にあったように、数名の委員と一緒に行いたいと考えている。

（2）2023（令和5）年度の事業実績について

委員 目標4の物質循環の形成について、プラスチックごみは回収し燃やしているのか。分別は行わないのか。

事務局 プラごみの分別回収は努力義務であり、今後市として検討していく。ただし、新たな収集体制をつくる必要や、資源化の受け入れ先を探す必要などの課題が多い。

委員 廃棄物処理施設で、焼却炉の維持管理のために分別をするのか。

事務局 脱炭素化を目指すための分別である。分別することも大切だが、ごみの排出量を減らす必要がある。分別については、費用と受け入れ先などを検討していく。

委員 打ち水には効果があるのか。実際に何メートルの範囲で、どれだけ気温を下げる効果があるのか。ただのパフォーマンスではないか。

事務局 まったく意味がないわけではないが、効果が大きいわけでもない。気温を下げるためというより、環境意識の向上のために行っている。イベントとして行くと、ニュース等で取り上げられ広報効果があり、環境を考えてもらう

機会となる。

- 委員 新型コロナや PFAS は環境基本計画では取り上げないのか。
- 事務局 コロナは感染症なので、ここでは取り上げない。PFAS については、市の上水道の取水口は中津川市内にあるが、各務原市のような土壤汚染は確認されていないので取り上げていない。水質の検査は引き続き行っている。
- 委員 環境教育としてエコカレンダーを学校に配布しているが、他にも市で作成した資料を、学校の授業で取り上げることはできないか。
- 会長 市で出前講座とか、何か活動しているのではないか。
- 事務局 土岐川観察館のスタッフが、学校で出前講座を実施している。
- 委員 岐阜県地球温暖化防止センターが、多治見市内の小学校で出前講座を実施している。他にも市と連携するようなことはできないか。
- 事務局 市が把握していない部分があるため、今後は情報収集に努めたい。
学年別の三の倉センターの見学等、段階を追った学習も行っている。
- 委員 環境教育の一環として、子どもにごみの分別当番をやらせてみてはどうか。実際にやってみないと身に付かないと考える。
- 委員 近所で高齢化が進み、自分でごみを出せない高齢者がいる。家屋がごみ屋敷のような状況になってしまうので、ごみ出しのサポートが必要である。
- 事務局 高齢者の一部について支援が始まっている。地域団体、地域福祉協議会などで有償ボランティアが手伝う制度がある。現在、一定の要件を満たした人を対象とした個別収集について検討中である。
- 会長 子どもたちから、「自分たちは絶対にポイ捨てをしない。するのは大人でしょ」と言われることがある。温暖化を考えると、今の大人が行動を変えないと手遅れである。子どもへの環境教育と大人の行動変容を同時に行うべきと考える。
- 委員 目標達成について、実施したかどうかだけでなく、程度の指標があるとよい。実績評価と意識調査の結果が今後の施策評価と見直しの方針にどう影響されていくのかわからない。
- 事務局 環境教育については、人口比率的にも子どもへの環境教育のほかに、これまで環境教育にあまり触れてこなかった世代への啓発が必要と考える。
数値目標があるものとないものがあり、あるものについては、目標値を大幅に超えた場合は目標以上、目標値前後であれば目標達成と評価している。数値目標がないものについては、実施したものを目標達成とし、その中で期待以上の効果があったものを目標以上、未実施やあまりやれなかった場合は、未達成の評価をしている。現計画の評価を踏まえて、弱いところは強化するなど、今回の計画策定に活かしていきたいと考えている。
- 会長 次期計画の中で、どの事業に定量的指標を設定するのか検討してもらいたい。アウトプットとアウトカムの両方の指標が大事である。
- 委員 学生は SDG s などを授業で学習しており、彼らが社会に出た時に社会が受け入れられるのが問題である。
誰にどんな学習を行うかが大事であり、一過性ではなく、先を見据えた環

境教育のシナリオがあるとよい。

委員 学校の先生が学生にフィールドワークを実施することは、知識や負担を考えると難しい。市は座学の教材提供を行い、ノウハウのある専門家がフィールドで教えるといった棲み分けをするとよい。

外来種対策にアライグマとヌートリアが挙げられているが、農業への影響として、シカ、イノシシ、クマは扱わないか。またキノコバエはどうなったか。

事務局 農業へ影響を与える野生生物については、農業関係の部署で扱っている。
クロバネキノコバエについては、昨年と今年は発生数が少ない。市の独自調査はひとまず終えたが、昨年度から県からの調査依頼に基づき、定点観測を始めている。

委員 発生原因はわかったか。

事務局 わかっていない。

会長 森林経営管理については民有林のことだと思うが、多治見市には市有林が多く、何もされないままの状況なので、環境面で何か活用できるとよい。

(3) 意識調査の結果について

委員 前回のアンケート回収率はどれくらいか。また前回と設問は同じか。

事務局 前回は、今回より少し高く約45パーセントであった。設問の内容や表現が異なっている。

委員 前回の調査はいつ行なったか。

事務局 4年前の令和2年である。

会長 4年間では、そんなに回答内容は変わらないのではないか。

事務局 前回と時代が変わってきており、脱炭素などについて尋ねるために設問を変更した。

委員 事業者については使用エネルギーの種類を調査すべきである。多治見にはタイル製造業者が多いが、例えばガスから電気に変更する際の課題などがわからないと、補助金制度など、脱炭素に向けた施策をつくれなと思う。

会長 業種は聞いているので、クロス集計はできるかもしれない。

事務局 産業観光課へのヒアリングで、事業者への補助について聞いた。事業者への補助金は額が大きいこともあり、国の補助制度を活用して、温室効果ガスの排出量削減につなげていきたい。

委員 アンケートの設問を見ると、「今」行っているのか、「以前から」行っているのかわからない。過去5年間でどんな行動の変化があったかを尋ねると、環境への意識の変化がわかると思う。

委員 各個人の自由意見がたくさんあるが、これらはどう活かすのか。

会長 個々の意見というよりは、アンケート全体として、どう活かすのか検討してもらおうとよいと思う。

満足度と重要度のグラフについて、平均値に基準線を引くのではなく、1点に基準線を引き、1以上の項目は「満足している」、1未満の項目は「課題が多い」ととらえるべきと思う。

- 事務局 3者協議会でも同様な意見があったが、読み取り方次第であるとする。
このグラフは、平均値を真ん中として見ているが、全体から見て高い位置での図を切っている。平均から下だから上だから低い高いというのではなく、満足度が低いものは当然強化する必要があるし、高いからそれで良ということではなく、しっかり課題を捉えて基本計画を策定に活かしていく必要があると考えている。
- (4) 多治見市の環境と課題について
- 委員 国の基準年は2013年度だが、なぜこの資料では基準年が2014年度なのか。また令和6年度の数値は目標値なのか。
- 事務局 第3次計画の基準年をそのまま表記している。第3次計画策定時は、国の基準年度は2013年度と定めていなかった。今回の計画策定時に、国と同様に基準年度を2013年度に合わせる。
令和6年度の数値は目標値である。
- 委員 EPO中部による地域循環共生圏に関する地域の取り組みへの支援では、まず、地域のビジョン、課題、資源を明らかにする。他市では、空き家を地域住民が集まり、ごみの分別を行う場所とし、コミュニティの形成を進めるという事例がある。
多治見市でも市民が何に課題を感じているか、3者協議会で話し合えらるよと考える。
- 委員 降水量の「移動平均」値とは何か。
- 会長 当該年度に前後2年間で足した5年間の平均値である。
- 委員 先ほどの空き家の活用とはどういうものか。利用するにも、持ち主がいるのではないか。
- 委員 市が空き家を買上げるなど、いろいろなパターンがある。
- 事務局 空き家をコミュニティの拠点として活用することは、今まで考えていなかった。多治見市でも空き家対策について考えている。地権者等の関係で難しいと思うが参考としたい。
- 委員 目標値を2014年度比マイナス44パーセントとした理由はあるか。また多治見市として実現可能なのか。
- 会長 2013年度比では、マイナス47パーセントとなっている。
- 事務局 マイナス44パーセントは、国の部門別の削減率を多治見市の排出量に当てはめ按分したものである。国と同等の対策を行っていけば、近い削減率までいけると考えられる。
- 委員 多治見市は、ゼロカーボンシティ宣言をしていないが、宣言した他市はどのような基準や理由で、宣言をしているのか。
- 会長 他市の区域施策編を見ても、目標があまり現実的でないものがある。
特定事業所の温室効果ガス排出量は公表されているので、積み上げて、その他の事業所と分けて算出してもらいたい。
- 委員 人口が減少傾向であるが、1日一人平均配水量や埋立処分量は増加しているのはなぜか。

事務局 埋立処分量が増加している理由は、新型コロナの影響が大きい。外出を控え家の掃除を行い、家庭からの持ち込みごみが多かったためだと考える。令和4年度は通常レベルに戻った。

(5) 第4次環境基本計画 体系図・骨子(案)について

委員 夏の暑さ対策は、気候変動適応計画として考えれば、分野目標2の「地球環境の保全」に位置付けることができると考える。気候変動適応計画はいっしょに策定してないのか。

事務局 具体的な取り組み内容から考えると、地球環境よりも生活環境の方が適当であると考えます。

会長 気候変動適計画に相当する部分は、想定されてないか。

事務局 まずは脱炭素を優先と考えており、適応計画は次の段階と考えている。

会長 目標分野名に「生物多様性」を加えるのであれば、それを受ける施策がなければいけない。

(議事終了)

連絡事項

○次回の開催について

事務局 本日の議事について他にご意見等あれば、来週中に連絡をいただきたい。

閉会